

広島県障害者外出介護従業者養成研修認定要綱新旧対照表

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">広島県障害者外出介護従業者養成研修認定要綱</p> <p>第1条～第4条の1 (略)</p> <p>(研修の認定)</p> <p>第4条 知事は、前条の申請があった場合、次に定める要件を満たすものについて、第2条第1項各号に掲げる研修として認定する。</p> <p>2 知事は、前項の規定にかかわらず、申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、認定を行わない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) 申請者の代表者が、次のいずれかに該当する者であるとき。</p> <p>ア <u>拘禁</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>第5条～第18条 (略)</p> <p>(中略)</p> <p>附則 (施行期日) この要綱は、令和6年8月15日から施行する。</p> <p><u>附則</u> <u>(施行期日)</u> <u>この要綱は、令和7年6月1日から施行する。</u></p>	<p style="text-align: center;">広島県障害者外出介護従業者養成研修認定要綱</p> <p>第1条～第4条の1 (略)</p> <p>(研修の認定)</p> <p>第4条 知事は、前条の申請があった場合、次に定める要件を満たすものについて、第2条第1項各号に掲げる研修として認定する。</p> <p>2 知事は、前項の規定にかかわらず、申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、認定を行わない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) 申請者の代表者が、次のいずれかに該当する者であるとき。</p> <p>ア <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>第5条～第18条 (略)</p> <p>(中略)</p> <p>附則 (施行期日) この要綱は、令和6年8月15日から施行する。</p>

広島県障害者外出介護従業者養成研修実施要領様式

改正後	改正前
<p>様式第 6 号</p> <p style="text-align: center;">誓約書</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p>広島県知事 様</p> <p style="text-align: center;">主たる事務所の所在地 法人・団体名 代表者の職・氏名</p> <p>1 申請者が次のいずれにも該当しないことを</p> <p style="text-align: center;">誓約します ・ 誓約しません</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>(広島県障害者外出介護従業者養成研修認定要綱第 4 条第 2 項)</p><p>(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「障害者総合支援法」という。）又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成 18 年政令第 10 号。以下「障害者総合支援法施行令」という。）第 22 条及び第 22 条の 2 に定める法律により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者</p><p>(2) 「広島県障害者外出介護従業者養成研修認定要綱」第 12 条の規定によりその実施する研修の認定を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(3) 広島県知事又は他の都道府県知事（指定都市市長を含む。）により、アからウまでに掲げる研修又は研修の事業を行う者（以下「研修事業者」という。）としての指定等を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しない者 ア 「指定居宅介護等の提供に当たる者としてこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定めるもの等」（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 538 号）第 1 条第 2 号から第 7 号及び第 20 号に規定する研修として指定等を受けた研修又は研修事業者 イ 介護保険法施行令（平成 10 年政令第 412 号）第 3 条第 1 項第 2 号に規定する研修として指定を受けた研修又は研修事業者 ウ 「難病特別対策推進事業について」（平成 10 年 4 月 9 日付健医発第 635 号厚生省保健医療局長通知）の別紙「難病特別対策推進事業実施要綱」第 7 の 4 の(6)に規定する研修として指定を受けた研修又は研修事業者</p><p>(4) 障害者総合支援法に基づき、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定自立支援医療機関としての指定を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(5) 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）に基づき、指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、介護保険施設、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者としての指定又は許可を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(6) 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に基づき、指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設、指定障害児相談支援事業者としての指定を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(7) 第 2 号から前号に定める取消しの処分に係る行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に当該事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(8) 居宅介護職員初任者研修等又は障害福祉サービス等の事業において、都道府県知事等が実施する検査等が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査等の結果に基づき、指定の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として都道府県知事等が当該申請者に当該検査等が行われた日から 10 日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。）までの間に当該事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(9) 前各号に掲げる場合のほか、居宅介護職員初任者研修等又は障害福祉サービス等の事業において、基準違反に関する改善勧告、改善命令その他行政処分を受け、その内容についての改善がなされていない者</p><p>(10) 申請者の代表者が、次のいずれかに該当する者 ア 拘禁以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者 イ 第 1 号に該当する者 ウ 第 2 号から第 6 号までのいずれかに該当する法人等において、当該取消しの理由となった事実があった時又はその事実が継続している間にその代表者であった者で、当該取消しの日から起算して 5 年を経過しない者 エ 第 7 号及び第 8 号に規定する期間内に事業の廃止の届出をした法人等（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）において、その代表者であった者で、当該届出の日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(11) 社会福祉士及び介護福祉士法附則第 6 条に基づき、指定を受けた研修又は研修事業者で、社会福祉士及び介護福祉士法附則第 7 条に該当する者</p></div>	<p>様式第 6 号</p> <p style="text-align: center;">誓約書</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p>広島県知事 様</p> <p style="text-align: center;">主たる事務所の所在地 法人・団体名 代表者の職・氏名</p> <p>1 申請者が次のいずれにも該当しないことを</p> <p style="text-align: center;">誓約します ・ 誓約しません</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>(広島県障害者外出介護従業者養成研修認定要綱第 4 条第 2 項)</p><p>(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「障害者総合支援法」という。）又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成 18 年政令第 10 号。以下「障害者総合支援法施行令」という。）第 22 条及び第 22 条の 2 に定める法律により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者</p><p>(2) 「広島県障害者外出介護従業者養成研修認定要綱」第 12 条の規定によりその実施する研修の認定を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(3) 広島県知事又は他の都道府県知事（指定都市市長を含む。）により、アからウまでに掲げる研修又は研修の事業を行う者（以下「研修事業者」という。）としての指定等を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しない者 ア 「指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 538 号）第 1 条第 2 号から第 7 号及び第 20 号に規定する研修として指定等を受けた研修又は研修事業者 イ 介護保険法施行令（平成 10 年政令第 412 号）第 3 条第 1 項第 2 号に規定する研修として指定を受けた研修又は研修事業者 ウ 「難病特別対策推進事業について」（平成 10 年 4 月 9 日付健医発第 635 号厚生省保健医療局長通知）の別紙「難病特別対策推進事業実施要綱」第 7 の 4 の(6)に規定する研修として指定を受けた研修又は研修事業者</p><p>(4) 障害者総合支援法に基づき、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定自立支援医療機関としての指定を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(5) 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）に基づき、指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、介護保険施設、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者としての指定又は許可を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(6) 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に基づき、指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設、指定障害児相談支援事業者としての指定を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(7) 第 2 号から前号に定める取消しの処分に係る行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に当該事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(8) 居宅介護職員初任者研修等又は障害福祉サービス等の事業において、都道府県知事等が実施する検査等が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査等の結果に基づき、指定の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として都道府県知事等が当該申請者に当該検査等が行われた日から 10 日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。）までの間に当該事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(9) 前各号に掲げる場合のほか、居宅介護職員初任者研修等又は障害福祉サービス等の事業において、基準違反に関する改善勧告、改善命令その他行政処分を受け、その内容についての改善がなされていない者</p><p>(10) 申請者の代表者が、次のいずれかに該当する者 ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者 イ 第 1 号に該当する者 ウ 第 2 号から第 6 号までのいずれかに該当する法人等において、当該取消しの理由となった事実があった時又はその事実が継続している間にその代表者であった者で、当該取消しの日から起算して 5 年を経過しない者 エ 第 7 号及び第 8 号に規定する期間内に事業の廃止の届出をした法人等（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）において、その代表者であった者で、当該届出の日から起算して 5 年を経過しない者</p><p>(11) 社会福祉士及び介護福祉士法附則第 6 条に基づき、指定を受けた研修又は研修事業者で、社会福祉士及び介護福祉士法附則第 7 条に該当する者</p></div>

改正後	改正前
<p data-bbox="210 201 1412 275">2 研修の認定を受けるにあたって，広島県障害者外出介護従業者養成研修認定要綱，広島県障害者外出介護従業者養成研修実施要領その他関係法令等を遵守することを</p> <p data-bbox="552 331 991 363">誓約します ・ 誓約しません</p>	<p data-bbox="1555 201 2757 275">2 研修の認定を受けるにあたって，広島県障害者外出介護従業者養成研修認定要綱，広島県障害者外出介護従業者養成研修実施要領その他関係法令等を遵守することを</p> <p data-bbox="1893 331 2332 363">誓約します ・ 誓約しません</p>